平成24年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社　エムジーホーム	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	8891	URL	http://www.mghome.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役	(氏名)阿部 洋二	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役	(氏名)北川 隆徳	(TEL)052(881)3211
四半期報告書提出予定日	平成23年11月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期第２四半期の業績（平成23年４月１日～平成23年９月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第２四半期	1,379	△43.2	△76	―	△98	―	△110	―
23年３月期第２四半期	2,429	△6.5	57	―	17	―	17	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第２四半期	△6,273 55	―
23年３月期第２四半期	1,016 05	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第２四半期	3,021	848	28.1
23年３月期	3,467	951	27.5

（参考）　自己資本　　24年３月期第２四半期　　848百万円　　23年３月期　　951百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	―	0 00	―	0 00	0 00
24年３月期	―	0 00			
25年３月期(予想)			―	0 00	0 00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成24年３月期の業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	△16.2	120	1.9	30	39.3	30	△13.3	1,704 55

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

４．その他

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期２Ｑ	18,276株	23年３月期	18,276株
②　期末自己株式数	24年３月期２Ｑ	676株	23年３月期	676株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期２Ｑ	17,600株	23年３月期２Ｑ	17,600株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）業績予想に関する定性的情報 ……2
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期財務諸表等 ……4
（１）四半期貸借対照表 ……4
（２）四半期損益計算書 ……5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ……6
（４）継続企業の前提に関する注記 ……7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期におけるわが国の経済は、東日本大震災による原子力発電所事故の長期化に伴なう電力使用制限による企業活動の停滞や、欧州の財政不安の顕在化及び米国債の格下げによる円高の進行等により厳しい状況で推移しました。

住宅業界におきましても、消費者の消費マインドの後退や、マンションの完成時期の遅延等が懸念されております。

そのような状況下にはありますが、当社の契約状況は順調に推移しており、当第２四半期は次のような結果となっております。

①売上高　当第２四半期における成約高は1,699百万円（前年同期は2,511百万円）と812百万円減少し、そのうち顧客へ引渡しが完了した金額は1,357百万円（前年同期は2,407百万円）と1,050百万円減少しました。

②営業損失　販売費及び一般管理費が193百万円（前年同期は235百万円）と42百万円減少し、営業損失は76百万円（前年同期は57百万円の営業利益）となりました。

③経常損失　借入金の減少に伴い支払利息が15百万円減少した事等により、経常損失は98百万円（前年同期は17百万円の経常利益）となりました。

④四半期純損失　投資有価証券評価損を12百万円計上した結果、四半期純損失は110百万円(前年同期は17百万円の四半期純利益）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

総資産は前事業年度末に比べ446百万円減少しました。主に販売用不動産の減少851百万円によるものです。なお、当第２四半期におきまして、完成在庫は全て販売が終了し、販売用不動産の残高は無くなっております。また、負債の減少343百万円は、主に借入金の減少315百万円によるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の減少等により519百万円(前年同期は910百万円）となっております。また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては定期預金の預入による支出等により△76百万円（前年同期は2百万円）となっております。そして、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済による支出等により、△315百万円（前年同期は△918百万円）となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当第２四半期会計期間末の残高は、294百万円（前年同期は65百万円）となっております。

（３）業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、契約・引渡状況の推移及び販売費及び一般管理費の発生状況も計画通りに推移しており、平成23年８月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,693	374,760
売掛金	12,872	11,904
販売用不動産	851,050	－
仕掛販売用不動産	1,234,400	1,437,731
貯蔵品	1,033	1,145
その他	10,341	23,366
貸倒引当金	△1,400	△1,400
流動資産合計	2,282,991	1,847,508
固定資産		
有形固定資産	1,045,876	1,042,500
無形固定資産	2,963	2,963
投資その他の資産	135,670	128,350
固定資産合計	1,184,509	1,173,813
資産合計	3,467,500	3,021,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,582	126,275
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,160,500	958,500
1年内返済予定の長期借入金	413,292	455,992
その他	76,680	74,633
流動負債合計	1,906,054	1,715,400
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	355,334	199,488
退職給付引当金	44,365	47,369
その他	9,845	10,229
固定負債合計	609,544	457,086
負債合計	2,515,598	2,172,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
利益剰余金	23,086	△87,328
自己株式	△83,211	△83,211
株主資本合計	957,869	847,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,967	1,380
純資産合計	951,902	848,835
負債純資産合計	3,467,500	3,021,321

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	2,429,439	1,379,086
売上原価	2,135,951	1,261,613
売上総利益	293,487	117,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,260	16,260
給料及び手当	68,606	65,901
その他の人件費	12,914	11,828
退職給付費用	1,992	3,004
販売手数料	6,939	1,333
減価償却費	2,974	2,388
租税公課	18,298	11,811
広告宣伝費	61,163	46,571
支払手数料	12,717	12,152
その他	33,812	22,263
販売費及び一般管理費合計	235,679	193,515
営業利益又は営業損失（△）	57,808	△76,042
営業外収益		
受取配当金	1,285	1,009
その他	393	2,012
営業外収益合計	1,679	3,021
営業外費用		
支払利息	38,425	23,071
社債利息	2,835	2,202
雑損失	861	－
営業外費用合計	42,122	25,273
経常利益又は経常損失（△）	17,365	△98,293
特別利益		
投資有価証券売却益	863	－
特別利益合計	863	－
特別損失		
固定資産除却損	346	59
投資有価証券評価損	－	12,061
特別損失合計	346	12,120
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	17,882	△110,414
四半期純利益又は四半期純損失（△）	17,882	△110,414

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	17,882	△110,414
減価償却費	8,400	7,800
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37	3,004
受取利息及び受取配当金	△1,292	△1,025
支払利息及び社債利息	41,260	25,273
投資有価証券評価損益（△は益）	－	12,061
有形固定資産除却損	346	59
投資有価証券売却損益（△は益）	△863	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,185	968
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,306,770	647,606
前払費用の増減額（△は増加）	△6	36
仕入債務の増減額（△は減少）	△374,735	△29,307
未払金の増減額（△は減少）	△17,148	11,624
未払費用の増減額（△は減少）	1,778	116
前受金の増減額（△は減少）	1,863	△9,888
その他	△37,324	△14,013
小計	948,153	543,900
利息及び配当金の受取額	1,292	1,025
利息の支払額	△37,115	△24,787
法人税等の支払額	△1,387	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,943	519,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△102,001
定期預金の払戻による収入	10,131	30,000
有形固定資産の取得による支出	－	△4,483
投資有価証券の取得による支出	△2,863	－
投資有価証券の売却による収入	4,031	－
差入保証金の差入による支出	－	△15
差入保証金の回収による収入	3,520	15
その他	△13	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,806	△76,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	714,000	196,000
短期借入金の返済による支出	△1,171,030	△398,000
長期借入れによる収入	132,000	－
長期借入金の返済による支出	△593,490	△113,146
配当金の支払額	△313	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△918,833	△315,148
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,083	128,064
現金及び現金同等物の期首残高	70,450	166,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,367	294,758

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

該当事項はありません。